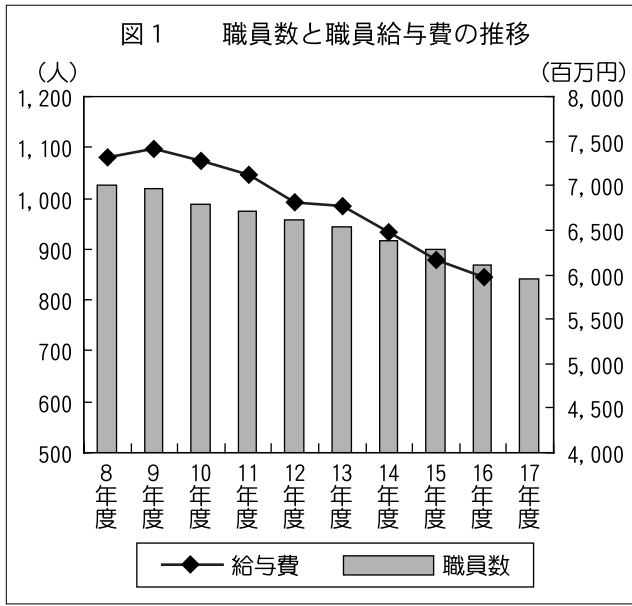


市政構造改革 選ばれ続ける まちづくりのために



定員の適正化とは

地方の時代といわれる今日、地方公共団体にはそうした時代にふさわしい簡素で効率的な行政が求められています。そもそも地方行政に係る基本理念は「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げる」ことであり、この理念を実現する



歳出予算の約4分の1を占める市職員の人件費。毎年経常的に支出が行われる職員人件費の削減なしには財政構造の改革は考えられません。市では、これまでも職員人件費の削減を目的とした定員管理（職員数の抑制・削減）を行ってきましたが、第3次長期総合計画 後期基本計画の策定に併せ、新たに18年度からの5年間にわたる定員適正化計画を策定してまいります。

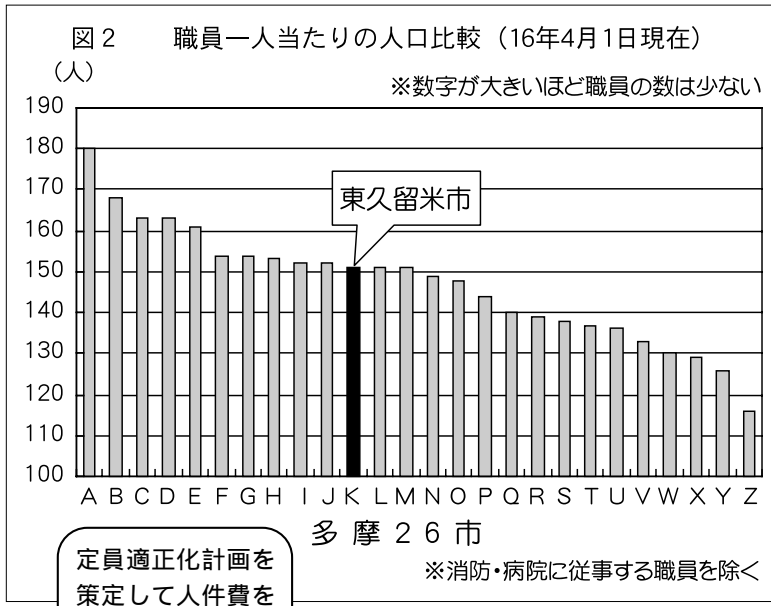
今回は、定員適正化に対する過去の取り組み、職員数の現状、今後に向けた対応への考え方等について述べてみたいと思います。

ご質問・ご意見は電話70・7715、ファクス70・7804、電子メールで職員課へ。

職員課メールアドレス
shokuin@city.higashikurume.lg.jp

過去の定員適正化に対する取り組み

市ではこれまで2回にわたる定員適正化計画を策定し、その実現に努力してきました。10年度、12年度の第1次および、第2次行政改革基本方針「財政健全化計画」の内部努力の一環として実施した13年度、15年度の第2次の2回です。この2回の計6年間を通じて、1,025人いた職員を1,224人削減して901人とし、引き続き2年間もさら



日現在の職員数は840人となっています。市ではこのように早期に定員適正化の実施に取り組んだ経過があり、適正化（職員数削減）のペースも他の自治体に比較し速いものとなっています。

これまでの定員適正化を実施するための主な手法は、定年退職者の不補充を柱とするものでした。定年退職者による欠員を原則不補充とし、行政運営を行っていく上で真に必要な職域、職種に限定して新規採用職員を補充していくといった手法です。昭和40年代当時に大量採用した職員が定年退職を迎え始め、こうした定年退職者の増加傾向に合わせて定員適正化を実施してきました。

結果的に行政事務（業務）の一部にアウトソーシングなどの取り組みが進んだものの、市組織全体としては正規職員以外の職員、つまり嘱託職員や臨時職員が大幅に増加してきたのが実状です。こうした状況は本市に限ったことでは

なく、他の地方自治体も含めた実態であるといつことがいえま。

現在の定員管理（職員数）の状況

市の正規職員数は過去9年間減り続けています（図1参照）。8年度と比較して約18%削減し、これに比例するように人件費の大部分を占める職員給与費も年間約73億3,000万円であったものが、8年後の16年度には約13億6,000万円減少し、約59億7,000万円となっています。職員給与費については、過去の公務員給与のダウンや据え置きといった措置も影響していますが、何より人員削減の効果が大きかったのは事実です。他の自治体も行政改革、特に人件費の削減に取り組んでいます。本市と多摩26市を比較して説明します。多摩各市それぞれ規模も違つたので、

はじめにも述べたように厳しい行政環境の中、現行の職員数をこのままの状態に維持していくための財政負担は相当に大きいといわざるを得ません。市では現在財政危機宣言を行い、さまざまな改革を推進していますが、経常経費の多くを占める人件費の削減は財政再建を実現していく上で欠くことのできない必須条件です。

組織機構等の見直しも含め、

事務の統廃合・縮小、事務の廃止、事務量の縮減・合理化、事務の統合・集中、共通化等があります。常に事務事業や組織・機構の見直しを行い、必要性の薄れてきた事務（業務）について統廃合縮小を行っていくものです。事務の広域処理化、地方公共団体が地域に共通する事務について一元的に処理し、重複的な職員の任用を避け効

率の運用を図るものです。事務の外部委託等、市が行う個々の事務（業務）について、真に行政が行わなければならない事務（業務）なのか、行つたのであれば本当に直営で行つた方がよいのか、他の手段による事務（業務）執行はできないのかといった検討が必要で、その結果として民間への事務（業務）委託、指定管理者制度の活用によって職員数の削減を行っていくものです。行政責任の確保、住民サービスの向上、費用対効果等の観点から十分な検証を行った上で積極的に推進していく必要があります。

計画削減、組織全体の削減目標を設定し、各部の行政需要の増減を常に把握しつつ、現状の職員体制の見直しを継続的に進めていくものです。こうした手法により各部署に漏れなく見直しを求めて

用語解説「2007年問題」

1947年から1949年生まれのいわゆる団塊の世代と呼ばれる人たちが2007年から順次60歳定年を迎えることによる社会的な影響。労働力の不足や組織のノウハウ、技術継承の問題等が提起されている。

これまでとは違う平和事業を本年は実施しましたが、多くの市民の方のご協力をいただきましたことに感謝申し上げます。

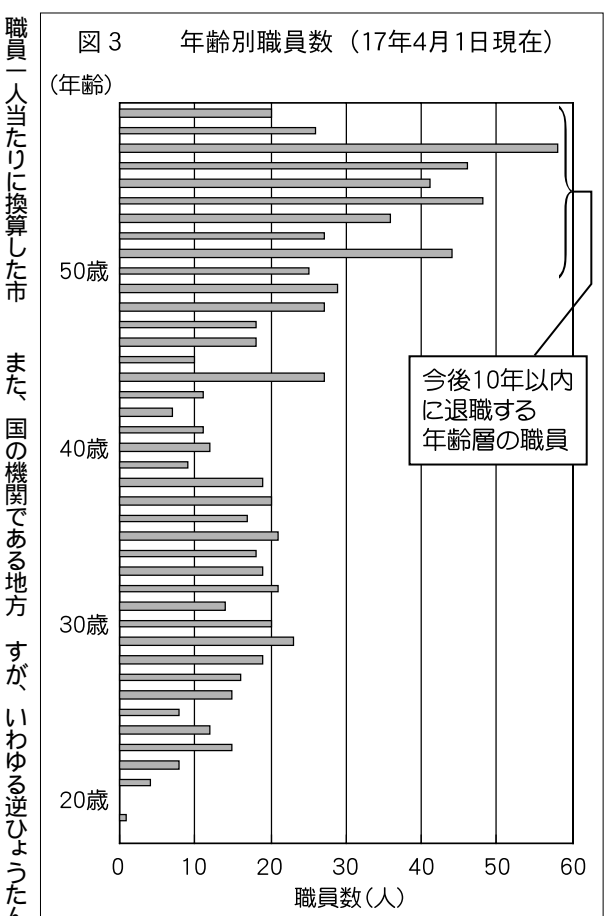
また、国の機関である地方公共団体定員管理研究会が策定する定員モデル（自治体の人口、世帯数、面積各種統計データ等を細かく分析し、個々の自治体のふさわしい職員数を算定したもの）と比較して、本市の職員数は若干ではありますが下がっています。次に本市職員の年齢構成で

18年度以降の定員適正化に向けた考え方は、市では18年度から5年間の定員適正化計画を本年末までに策定する予定です。実際に定員適正化に向けた取り組みについて考えます。

市では18年度から5年間の定員適正化計画を本年末までに策定する予定です。実際に定員適正化に向けた取り組みについて考えます。

以上のような考え方に基つき新しい定員適正化計画を策定していくわけですが、これらに加え先ほど述べた今後の職員数の大量退職といった問題があります。新聞等でも社会問題として2007年問題が取り上げられていますが、本市でもこうした問題の解決も含めた定員適正化計画を策定する必要があります。

また、市民の皆さんに折り紙で鶴を折っていただき、「平和の千羽鶴」として原爆犠牲者のごめい福と恒久平和を祈念して被爆地に送る事業も、平和事業として取り組みました。市内小・中学生を中心とした多くの市民の皆さんに鶴を折っていただき、その数は2万羽を超えました。そして、千羽鶴にするための糸通しには、中学校地区青少年健全育成協議会、民生・児童委員協議会、老人クラブ連合会などの皆さんの協力をいただきました。お手伝いいただいた方の中には、実は両親が被爆しているんです。私が持つて行きました。私と一言でくださる方もいらしたそうです。8月には平和をつなぐコンサートも予定しています。



「言葉が生まれませんでした。先日開催しました17年度平和事業の絵画展、東京大空襲60周年「空襲体験者が自ら描いた絵画展」を見つけた感想です。墨田区立すみだ郷土文化資料館から拝借した絵画は、東京大空襲の悲惨さを体験者自ら描きコメントが添えられています。言葉では表すことができない悲惨な状況が絵画を通じて伝わり、言葉を失いました。

また、市民の皆さんに折り紙で鶴を折っていただき、「平和の千羽鶴」として原爆犠牲者のごめい福と恒久平和を祈念して被爆地に送る事業も、平和事業として取り組みました。市内小・中学生を中心とした多くの市民の皆さんに鶴を折っていただき、その数は2万羽を超えました。そして、千羽鶴にするための糸通しには、中学校地区青少年健全育成協議会、民生・児童委員協議会、老人クラブ連合会などの皆さんの協力をいただきました。お手伝いいただいた方の中には、実は両親が被爆しているんです。私が持つて行きました。私と一言でくださる方もいらしたそうです。8月には平和をつなぐコンサートも予定しています。

わたしの見てある記
市長 野崎重弥